

2013年(平成25年)7月7日(日曜日)

法律誕生

2011年2月17日、民主党と連立を組んでいた国民新党代表の亀井静香は焦っていた。民営化路線を見直す新法「郵政改革法案」を10年5月に衆院で通過させたのに、直後の参院選で与党が大敗。成立は難しくなり、支持団体の全国郵便局長会などが激しく突き上げていた。

駆け込んだ先は野党だった公明党の幹事長代行、斉藤鉄夫の国会事務所。「このままでは日本郵政はつぶれてしまう。何とかしてほしい」。自民党と友好関係にある公明党を巻き込むことで、民営化路線見直しの膠着状態を打開する狙いだった。

改正郵政民営化法

衆院本会議で郵政民営化法改正案に反対した小泉進次郎氏(2012年4月12日)



改正郵政民営化法のデータ

正式名称	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律
委員会	郵政改革特別委員会
国会提出日	2012年3月30日
成立日	同年4月27日
概要	郵政民営化法で持ち株会社の日本郵政に義務づけた金融2社の全株売却を努力規定に。政府は日本郵政の株式の3分の1超を保有。郵便、貯金、保険の3事業一体による全国一律サービスを義務づけ

渋る自民 公明が最後通牒

の関係が悪くなるなどの懸念もあったが「郵政の方向性が定まらないと現場の業務に支障が出る」と判断。民主、自民両党の橋渡しに乗り出した。東日本大震災の復興財源に郵政株の売却益を期待する声も後押しした。

力義務を課す。実務者の斉藤は「3党が何とか折り合える折衷案だった」と振り返る。3党は実務者レベルで公明案で大筋合意したものの、民営化路線見直しに消極的な自民党執行部はなかなか首を縦に振らない。「賛成しないなら単独提出する」。公明党が最後通牒(つうちょう)を突きつけ、自民は腹を固めた。12年3月22日、自公両党の政調会長会談で法案の

共同提出について合意した。改正法は同4月27日に3党などの賛成多数で成立。自民党からは衆院採決の際に元幹事長の中川秀直、元総務相の菅義偉、青年局長の小泉進次郎の3人が反対に回った。

敬称略、肩書は当時(田島如生) 面連動) (インタビューの詳細を電子版に掲載▼Web刊↓紙

私の秘話

事態打開のため 園田氏に相談



3党協議にあたった公明党幹事長代行・斉藤鉄夫氏 事態打開のため、当時たちあがれ日本の幹事長だった園田博之氏に相談した。園田氏は自民党を離れても郵政族への影響力を保っていた。

◆唯一の立法院、国会。「法律誕生は法律を作るという政治家本来の仕事に光を当て、成立までのドラマを描きます。」